

東海第二原発再稼働反対、入間基地拡張など戦争する国づくり阻止！、ハッ場ダム、宇都宮 LRT、南摩ダムなど無駄使いやめさせ、国保税の引き下げや福祉の充実を、消費税増税ノー、働く人の賃金引き上げ実現しよう。

北関東から、平和守り暮らし応援する政治を！

12年ぶりに統一地方選挙と参議院選挙が連続してたたかわれます。「北関東から政治を変える」ため、野党共闘勝利と日本共産党躍進へ全力でがんばります。

未来開く新しい政治を



衆議院議員
塩川 鉄也

空前の儲けをあげている大企業や富裕層には減税し、所得を減らしている庶民には消費税増税を押し付ける政治に未来はありません。

昨年、憲法審査会で自民党改憲案の審議を一度も行わせませんでした。3千万人署名をはじめとした「憲法守れ」という市民のたたかいの成果です。

安倍9条改憲阻止、原発ゼロ、消費税10%ストップの審判を下す絶好の機会が、統一地方選挙と参議院選挙です。市民と野党の共闘の成功と日本共産党の躍進で、安倍自公政権に退場の審判を下して、新しい政治をつくりましょう。

ここにこそ希望がある



前衆議院議員
参院比例予定候補
梅村 さえこ

いよいよ、勝負の年！参院選へ、新春からダッシュです。東海第二原発の延長をはじめとする安倍政権の国民無視の悪政に対し、切実な願いが渦巻いています。

まっています。それは、「新自由主義経済」の下で、あまりにも痛めつけられた国民、「万国の労働者」が、「格差と貧困」を正し、1%のためではなく99%のための経済や社会をつくろう！との大きなうねりです。戦争のない平和な社会をのぞむ声があがっています。

そして、北関東のどの地域でも、市民と野党の共闘が、それぞれの形で、力強く広がっています。「ここにこそ希望がある」の思いです。

今、世界でも、市民による市民のための新しい時代が始

いよいよ日本でも、沖縄に続き、安倍政権を倒し、市民のための市民による政治をつくりましょう。カギは、「本気の野党共闘」と「日本共産党の大躍進」。私も参院比例候補の一人として頑張りぬきます。

日本共産党 — 統一地方選挙の全員勝利、参議院選挙での躍進を —



埼玉選挙区(定数4)
伊藤 岳



茨城選挙区(定数2)
大内くみこ



群馬選挙区(定数1)
伊藤 たつや



栃木選挙区(定数1)
小池 一徳



参議院比例代表は
日本共産党と政党名で

個人名でも
投票できます

日本共産党国会議員団
北関東ブロック事務所ニュース

2019年1月・No.98 日本共産党国会議員団北関東ブロック事務所
さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 TEL 048-649-0409

※日本共産党の見解を紹介します

野党共闘勝利と日本共産党躍進で『安倍政治サヨナラ』の年に

今年こそ、強権とウソの政治をつづける安倍政権サヨナラの年にしましょう。野党共闘の勝利、日本共産党の躍進をかちとって「新しい希望ある日本」を実現しましょう。

消費税

**こんな情勢で増税していいのか
増税ストップが一番の景気対策**

深刻な消費不況で、昨年7～9月期の国内総生産（GDP）は、年率マイナス2.5%という大幅な落ち込みとなりました。こんな経済情勢で増税などとてもありません。

「奇々怪々、混乱招く」安倍政権の「景気対策」。10月からの10%増税は中止しかありません。

奇々怪々！ 混乱必至！ 軽減税率・ポイント還元

	オロナミンC (清涼飲料水)	リポビタンD (医薬部外品)
現金	8%	10%
キャッシュレス	8%	10%
大手デパート	8% 「軽減」税率	10% -
大手コンビニ	8% 「軽減」税率	10% 2倍還元
中小商店	8% 「軽減」税率	5% 5倍還元

「しんぶん赤旗」12月22日付・3面より

あべ改憲

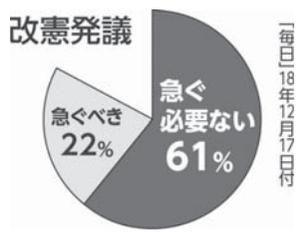
**大軍拡中止、税金は「福祉と暮らし優先」に
3000万署名広げ、平和日本を**

安倍政権は、5年間で27兆4700億円の武器調達計画を閣議決定。「専守防衛」をかなぐり捨て、兵器の「浪費的爆買い」に走る―大軍拡路線には一片の道理もありません。

税金は、福祉と暮らしにこそ優先して使うべきです。

3000万署名運動を広げに広げ、あべ9条改憲策動に終止符をうちましょう。

あべ改憲 国民は反対が多数



沖縄に連帯

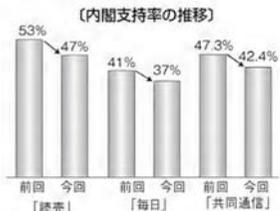


護岸で囲まれた区画。12月14日、沖縄辺野古崎付近（しんぶん赤旗提供）

辺野古土砂投入広がる怒り

無法な土砂投入に対する怒りが日本でも世界でも広がっています。ロブ・カジワラさんの呼びかけで「新基地建設理め立て停止」をトランプ大統領に求める署名も20万筆を超えました。「県民投票成功へ」北関東から

（辺野古米軍新基地建設工事の土砂投入について）



「しんぶん赤旗」12月18日付・2面より

原発ゼロ

原発ゼロの日本へ――東海第二原発再稼働阻止を

トップセールスで、安倍首相が売り込んだ原発輸出がすべて破たん。「安全対策」のコストが急増し、原発はもはやビジネスとしても成り立たないがはっきりしました。世界でダメなものは国内でも同じ。いまこそ「原発ゼロの日本」を。首都圏にある東海第二原発再稼働必ず阻止しましょう。

国民反対なら 原発無理

「本当に真剣に一般公開の議論をするべきだと思います。全員が反対するものをエネルギー業者やベンダーが無理矢理つくるということはこの民主国家でない」（念頭の記者会見で経団連・中西宏明会長）